

下水道管渠実施設計業務委託標準仕様書

〔基本設計、詳細設計〕

第1章 総 則

1. 1 業務の目的

本委託業務（以下「業務」という。）は、本仕様書に基づいて、特記仕様書に示す委託対象地域の工事を実施するために必要な設計図、計算書、設計書等の作成を行うことを目的とする。

1. 2 一般仕様書の適用

業務は、本仕様書に従い施工しなければならない。特別な仕様については、特記仕様書に定める仕様に従い施工しなければならない。

1. 3 費用の負担

業務の検査等に伴う必要な費用、本仕様書に明記のないものであっても、原則として受託者の負担とする。

1. 4 法令等の遵守

受託者は、業務の実施に当り、関連する法令等を遵守しなければならない。

1. 5 中立性の保持

受託者は、常にコンサルタントとしての中立性を堅持するように努めなければならない。

1. 6 秘密の保持

受託者は、業務の知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

1. 7 公益確保の義務

受託者、業務を行うに当っては公益の安全、環境その他の公益を害することのないように努めなければならない。

1. 8 許可申請

受託者は、工事に必要な許可申請（占用許可等）に関する事務に必要な図面作成を遅滞無く行わなければならない。

1. 9 提出書類

受託者は、業務の着手及び完了に当って南アルプス市の契約約款に定めるものの外、下記の書類を提出しなければならない。

（イ）工程表 （ロ）技術管理者届 （ハ）職務分担表 （ニ）完了届

（ホ）納品書 （ヘ）業務委託料請求書等

なお、承認された事項を変更しようとするときは、そのつど承諾を受けるものとする。

1. 10 管理技術者及び技術者

- （1）受託者は、管理技術者及び技術者をもって、秩序正しく業務を行わせるとともに、高度な技術を要する部門については、相当の経験を有する技術者を配置しなければならない。

(2) 管理技術者は、技術士（総合技術監理部門（下水道）、上下水道部門（下水道））の資格を有するもの又はRCCM（下水道）の資格保有者とし、業務の全般に渡り技術的管理を行わなければならない。

(3) 受託者は、業務の進捗を図るため、契約に基づく必要な技術者を配置しなければならない。

1. 1 1 工程管理

受託者は、工程に変更が生じた場合には、速やかに変更工程表を提出し、協議しなければならない。

1. 1 2 成果品の審査

(1) 受託者は、業務完了後に成果品審査を受けなければならない。

(2) 成果品の審査において、明らかに受託の責に伴う業務のかしが発見された場合、受託者はただちに当該業務の修正を行わなければならない。

1. 1 3 引渡し

成果品の審査に合格後、本仕様書に指定された提出図書一式を納品し、南アルプス市の検査員の検査をもつて、業務の完了とする。

1. 1 4 関係官公庁等との協議

受託者は、関係官公庁等と協議を必要するとき又は協議を受けたときは、誠意をもってこれに当り、この内容を遅滞なく報告しなければならない。

1. 1 5 証明書の交付

必要な証明書及び申請書の交付は、受託者の申請による。

1. 1 6 疑義の解釈

本仕様書に定める事項について、疑義を生じた場合又は本仕様書に定めのない事項については、南アルプス市、受託者協議の上、これを定める。

第2章 調 査

2. 1 資料の収集

業務上必要な資料、地下埋設物及びその他の支障物件（電柱、架空線等）については、関係官公署、企業者等において将来計画を含め十分調査しなければならない。

2. 2 現地踏査

特記仕様書に示された設計対象区域について踏査し、地勢、土地利用、排水区界、道路状況、水路状況等現地を十分に把握しなければならない。

2. 3 地下埋設物調査

特記仕様書に示された設計対象区域について、水道、下水道、ガス、電気、電話等地下埋設物の種類、位置、形状、深さ、構造等をそれらの管理者が有する資料と照合し、確認しなければならない。

2. 4 公私道調査

道路、水路等について公図並びに土地台帳により調査確認しなければならない。

2. 5 在来管調査

在来管調査は、2. 3 地下埋設物で行う範囲を超える調査であり、管路、マンホール及び、ますの老朽度、堆積物の状況、破損の状態、構造、底高等現地作業を伴うものをいう。当該調査は別途計上とする。

2. 6 汚水ますの調査

受託者は、汚水ますの位置、深さ、数量等を決定するにあたり、現地踏査により現地を十分に把握し、地図等及び土地登記簿等により調査確認しなければならない。ただし、受託者の責任において決定できない場合は、監督員と協議する。

第3章 設計一般

3. 1 打合わせ

- (1) 業務の実施に当って、受託者は係員と密接な連絡を取り、その連絡事項をその都度記録し、打合わせの際、相互に確認しなければならない。
- (2) 設計業務着手時及び設計業務の主要な区切りにおいて、受託者と南アルプス市は打合わせを行うものとし、その結果を記録し、相互に確認しなければならない。

3. 2 設計基準等

設計に当っては、南アルプス市上下水道局の指示する図書及び本仕様書第8章準拠すべき図書に基づき、設計を行う上でその基準となる事項について南アルプス市と協議の上、定めるものとする。

3. 3 設計上の疑義

設計上疑義の生じた場合は、係員との協議の上、これらの解決にあたらなければならない。

3. 4 設計の資料

設計の計算根拠、資料等は全て明確にし、整理して提出しなければならない。

3. 5 事業計画図書の確認

受託者は、第2章調査の各項の調査等と併せて、設計対象区域にかかる事業計画図書の確認をしなければならない。

3. 6 参考資料の貸与

南アルプス市上下水道局は、業務に必要な下水道事業計画図書、土質調査書、測量成果書、在来管資料、道路台帳、地下埋設物調査、下水道標準構造図等の資料を所定の手続きによって貸与する。

3. 7 参考文献等の明記

業務に文献、その他の資料を引用した場合は、その文献、資料名を明記しなければならない。

第4章 設計細則（基本設計）

4. 1 設計図の作成

主要な設計図は、下記により作成することとし、図面完成時には、係員の承認を受けなければならない。

（1）位置図

位置図（ $S=1/10,000 \sim 1/30,000$ ）は地形図に設計区域又は設計区間を記入する。

（2）区画割施設平面図

区画割施設平面図（ $S=1/2,500$ ）は、事業計画において作成した区画割図面に基づいて支線の区画割を行い、設計区域又は設計区間の区間番号、形状、管径、勾配、区間距離、区画の面積及び幹線・排水区又は処理区等の名称を記入する。

（3）縦断面図

縦断面図（ $S=$ 縦 $1/100$ 、横 $1/2,500$ ）は、区画割施設平面図と同一記号を用いて次の事項を記入する。

管渠の位置、平面図との対象番号、形状、管径、勾配、区間距離、地盤高、管底高、土被り、及び河川、鉄道、国道等の位置と名称、位置・形状、寸法等及び河川の現在と計画の底高、高水位並びに幹線、処理区等の名称を記入する。

（4）流量計算表

流量計算表は、事業計画において作成された流量表に基づいて、管渠の断面、勾配を決定し、起終点の管底高、地盤高、土被り、流入管記号を記入する。

（5）概略構造図

概略構造図（ $S=1/50 \sim 1/100$ ）は、次の要領で作成する。

南アルプス市企業局の下水道標準構造図によるものは作成を要しないが、次のような特殊構造のものは、縦断面図と同一記号を用いて図面を作成する。特殊なマンホール、接続室、雨水吐室及び吐口、伏越等特に構造図を必要とするものについて、概略の形状図を作成する。

4. 2 概略工法検討

概略工法検討業務は、設計対象路線の管路布設工法（開削、推進、シールド）の選定を行うこととする。ただし、箇所別詳細な工法の検討は詳細設計で行うものとする。

4. 3 報告書

報告書は、当該設計にかかるとりまとめの概要書を作成し、その内容は、位置、設計の目的、調査計画の概要、設計計画、概略工法検討等を集成するものとする。

第5章 設計細則（詳細設計）

5. 1 設計図の作成

主要な設計図は、下記により作成することとし、図面完成時には、係員の承認を受けなければならない。

（1）位置図

位置図（ $S=1/10,000 \sim 1/30,000$ ）は地形図に施工箇所を記入する。

（2）系統図

系統図（ $S=1/2,500$ ）は、地形図に設計区間を記入する。

（3）平面図

平面図（ $S=1/500$ ）は、測量による平面図及び道路台帳に基づいて、設計区間の占用位置、マンホール及び立坑の位置・管渠の区間番号、形状、勾配、区間距離及び管渠の名称等を記入する。

（4）詳細平面図

詳細平面図（ $S=1/50 \sim 1/100$ ）は、主要な地下埋設物さくそう箇所、重要構造物近接箇所及び河川、鉄道、国道等の横断箇所等で特に詳細図を必要とし、係員が指示する場合に平面及び横断図を作成する。

（5）縦断面図

縦断面図（ $S=$ 縦 $1/100$ 、横 $1/2,500$ ）は、平面図と同一記号を用いて次の事項を記入する。

管渠の位置、平面図との対象番号、形状、管径、勾配、区間距離、地盤高、管底高、土被り、マンホールの種別及び河川、鉄道、国道等の位置と名称、流入及び交差する管渠の位置、番号、形状、管径、管底高、主要な地下埋設物の名称、位置、形状、寸法等及び管渠の名称等を記入する。

（6）横断面図

横断面図（ $S=1/50 \sim 1/100$ ）は、平面図と同一記号を用いて次の事項を記入する。

管渠の位置、平面図との対象番号、形状、管径、地盤高、管底高、必要な地下埋設物の名称、位置、形状、寸法等及び管渠の名称又は横断位置の名称等を記入する。

（7）構造図

構造図（ $S=1/50 \sim 1/100$ ）は、次の要領で作成する。

南アルプス市上下水道局の下水道標準構造図によるものは作成を要しないが、次のような特殊構造のものは、縦断面図と同一記号を用いて図面を作成する。

特殊な布設構造図、接続室、雨水吐室及び吐口、伏越、特殊な形状のマンホール及びます等特に構造図を必要とし、仕様書に明記されているもの。

（8）仮設図

仮設図（ $S=1/10 \sim 1/100$ ）は、次の要領で作成する。

仮設図は、構造図と同一記号を用いて作成する。

設計図には、掘削幅、長さ、深さ、地盤高、床掘高及び使用する材料の位置、名称、形状、寸法、他の地下埋設物防護工並びに補助工法の範囲、名称等を記入する。

5. 2 各種計算

管渠、管基礎、推進力及び構造計算、仮設計算、補助工法、耐震設計等の計算に当たっては、南アルプス市上下水道局と十分打合せの上、計算方針を確認して行わなければならない。

5. 3 数量計算

土工、管、管基礎、覆工等及び構造物、仮設、補助工法等材料別に数量を算出する。

5. 4 報告書

報告書は、当該設計にかかるとりまとめの概要書を作成し、その内容は、設計の目的、概要、位置、設計項目、設計条件、土質条件、埋設物状況、施工方法、工程表等を集成するものとする。

第6章 照 査

6. 1 照査の目的

受託者は、業務を施行する上で技術資料等の諸情報を活用し、十分な比較検討を行うことにより、業務の高い質を確保することに努めるとともに、さらに照査を実施し、設計図書に誤りが無いよう努めなければならない。

6. 2 照査の体制

受託者は、遺漏なき照査を実施するため、相当な技術経験を有する照査技術者を配置しなければならない。

6. 3 照査事項

受託者は、設計全般にわたり、以下に示す事項について、照査を実施しなければならない。

- (1) 基本条件の確認内容について
- (2) 比較検討の方法及びその内容について
- (3) 設計計画（設計方針及び設計手法）の妥当性について
- (4) 計算書（構造計算書、容量計算書、数量計算書、耐震設計計算書等をいう）。
- (5) 計算書と設計図の整合性について

第7章 提出図書

7. 1 提出図書

提出図書は、次の事項により、提出しなければならない。

7. 2 実施設計関係提出図書（基本設計）

図書名	縮 尺	形状寸法・提出部数
(1) 位置図	1/10,000～1/30,000	原図一式・陽画1部
(2) 区画割施設平面図	1/2,500	〃
(3) 縦断面図	縦 1/100, 横 1/2,500	〃
(4) 流量計算表		A4 又は A3・1部
(5) 概略構造図	1/10～1/100	原図一式・陽画1部
(6) 概略工法検討書		A4・1部
(7) 報告書		〃
(8) 打合せ議事録		〃
(9) その他参考資料（地下埋設物調査資料他）		原稿一式

7. 3 実施設計関係提出図書（詳細設計）

図書名	縮 尺	形状寸法・提出部数
(1) 位置図	1/10,000～1/30,000	原図一式・陽画2部
(2) 系統図	1/2,000～1/3,000	〃
(3) 施設平面図	1/300～1/500	〃
(4) 詳細平面図	1/300～1/500	〃
(5) 縦断面図	縦 1/100, 横 1/300～1/500	〃
(6) 横断面図	1/50～1/100	〃
(7) 構造図	1/10～1/100	〃
(8) 仮設図	1/10～1/100	〃
(9) 水理計算書		A4・1部
(10) 構造計算書（耐震設計計算書を含む）		A4 又は A3・1部
(11) 数量計算書		A4・1部
(12) 報告書		〃
(13) 特記仕様書		〃
(14) 打合せ議事録		〃
(15) 電子データ化設計図書（CD-ROM）（SFC/DWG）		2枚
(16) その他の資料		原稿一式

（設計に伴って収集・調査した資料及びその他申請等に関する資料）

第8章 参考図書

8. 1 参考図書

業務は、下記に掲げる最新版図書を参考にして行うものとする。

- (1) 南アルプス市上下水道局の下水道構造標準図
- (2) 南アルプス市の道路埋設標準定規
- (3) 下水道施設計画・設計指針と開設（日本下水道協会）
- (4) 下水道維持管理指針（日本下水道協会）
- (5) 小規模下水道計画・設計・維持管理指針と解説（日本下水道協会）
- (6) 下水道管路施設設計の手引き（日本下水道協会）
- (7) 下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会）
- (8) 下水道施設耐震計算例－管路施設編（日本下水道協会）
- (9) 下水道推進工法の指針と解説（日本下水道協会）
- (10) 水理公式集（土木学会）
- (11) コンクリート標準示方書（土木学会）
- (12) トンネル標準示方書（シールド工法編）・同解説（土木学会）
- (13) トンネル標準示方書（山岳工法編）・同解説（土木学会）
- (14) トンネル標準示方書（開削工法編）・同解説（土木学会）
- (15) 道路技術基準通達集（国土交通省）
- (16) 道路構造令の解説と運用（日本道路協会）
- (17) 道路土工－仮設構造物工指針（日本道路協会）
- (18) 道路橋示方書・同解説（日本道路協会）
- (19) 水門鉄管技術基準（水門鉄管協会）
- (20) 国土交通省河川砂防技術基準（案）同解説（日本河川協会）
- (21) 港湾の施設の技術上の基準・同解説（日本港湾協会）